

農村地域人口と農業集落の将来予測結果について

農業・農村構造プロジェクト 農村振興チーム

農村地域における人口減少と高齢化の動向を、農業地域類型別に組替集計した国勢調査の人口データやコーホート分析による将来推計人口データを用い分析しました。また併せて、農村のコミュニティや地域資源の維持に重要な役割を果たしている農業集落を対象に、将来、構成員の減少や高齢化が進行することによって著しい機能低下や存続が危惧される集落について、西暦2050年の集落数を地域別に予測しました。

山間農業地域での人口減少・高齢化が加速

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によれば、2020年に1億2,615万人である我が国の総人口は、2056年に1億人を割り、50年後の2070年には8,700万人（対2020年比69%）にまで減少すると予測されています。それと同時に高齢化も進行し、2020年で28.6%である高齢化率（65歳以上人口比率）は年々上昇を続け、2070年には38.7%にまで達するとされています。

このように今後は、我が国全体での人口減少と高齢化が進むと見込まれているわけですが、その態様には大きな地域差が存在します。図1は、1980年以降の国勢調査の人口データを農業地域類型別に組替集計するとともに、コーホート分析によって2050年までの地域人口を推計し、2020年時点の人口を100とした人口指数と、10年ごとの高齢化率を示したものです。

この図からまず始めに、これまでの地域人口の推移を見ると、都市的地域は2020年まで人口が増加していますが、平地農業地域は2000年、中間農業地域は1985年から人口減少に転じ、山間農業地域

では1980年以降一貫した減少が続いています。農村地域での人口減少は、都市に先駆けて早い段階から始まっており、とりわけ生活利便性の低い山間農業地域での急激な人口減少が際立っています。

さらに、2025年以降の将来推計人口を見ると、全ての地域類型で人口が減少すると予想されますが、地域類型間の差はより一層拡大します。2050年の人口指数は、都市的地域では88にとどまりますが、農村部での人口減少は加速し、平地農業地域で66、中間農業地域で57、山間農業地域では44にまで低下すると見込まれます。1980年から2020年にかけて人口が4割減少していた山間農業地域では、今後30年を待たずに、さらに人口が半減するという衝撃的な予測結果となります。

加えて、農村地域での高齢化も深刻な状況となります。2020年での高齢化率は中間農業地域で36.6%、山間農業地域で42.4%であり、既に両地域では人口の4割前後が65歳以上となっていますが、2050年にはさらに高齢化率が上昇し、前者で49.6%、後者では57.3%にまで達すると予想されます。平地農業地域での高齢化率も45.7%にまで上昇し、都市的地域に比べ10ポイント以上高くなります。

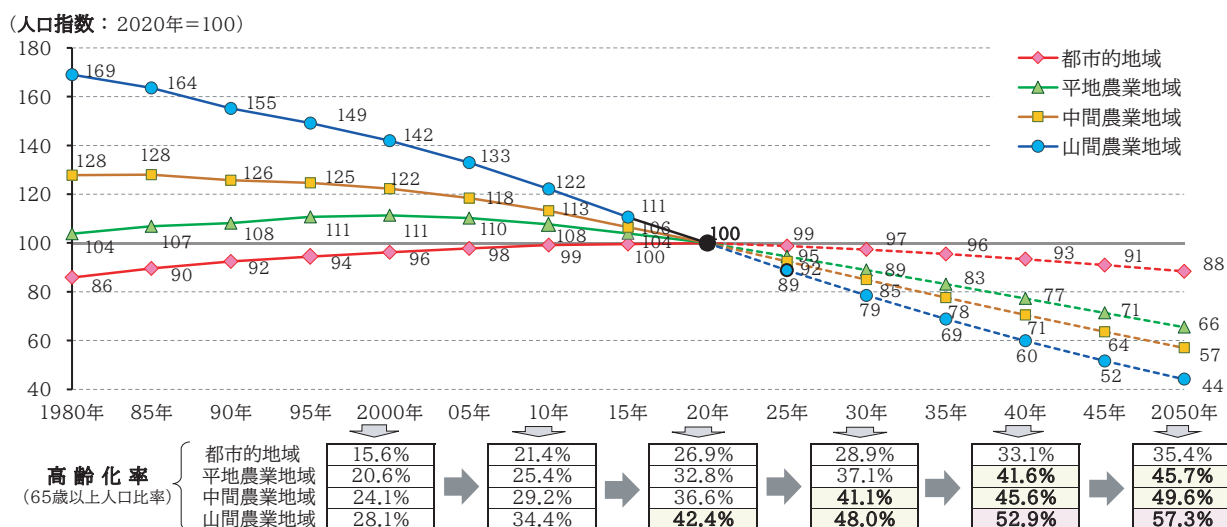


図1 農業地域類型別の地域人口及び高齢化率の推移と将来予測

資料：「国勢調査」及び「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）を組替集計して作成。

注（1）2025年以降の人口は、2015-20年間の人口動態に基づくコーホート分析による推計値である。

（2）農業地域類型別の人口は、2000年時点の市町村を基準とし、2007年4月改定の地域類型コードを用いて集計した。

すが、それにも増して山間農業地域での高齢化の進行は著しく、趨勢のまま推移するならば人口の減少と相まって、地域社会の存続すら困難になることが懸念されます。

存続危惧集落は今後30年で4倍に

農村地域における人口減少と高齢化は地域差を伴いつつも急速に進行しており、そのことによって地域社会における基礎的な社会集団である農業集落の縮小と高齢化も進んでいます。集落の構成世帯が減少し、構成員がごく僅かな高齢者のみとなった農業集落では、集落の機能や活動が急激に弱体化する傾向にあることから、人口減少と高齢化が今後も進むことによって、集落活動の停滞にとどまらず、集落の存続すら危惧されます。

そこで、「地域の農業を見て・知って・活かすDB」（農林水産省統計部）の集落別将来推計人口データを用い、前回の2015年農業センサスでの農業集落を基準とした西暦2045年の予測（2015年推計）に引き続き、2020年農業センサスの農業集落を基準とした西暦2050年の予測（2020年推計）を行いました。

推計したのは、集落の縮小と少子・高齢化によって集落の機能や活動の著しい低下が懸念される集落や、集落の存続そのものが困難になるとと思われる集落であり、以下のように定義しました。

- ・「極少規模集落」：人口が9人以下の農業集落。
- ・「超高齢化集落」：人口の7割以上が65歳以上の農業集落（高齢化率70%以上）。
- ・「人口激減集落」：今後30年間で人口が3分の1未満になる農業集落。
- ・「子どものいない集落」：有人集落のうち、0～14歳人口がゼロの農業集落。
- ・「存続危惧集落」：上記の極少規模集落と超高齢化集落の両方の要件を満たす農業集落（人口が9人以下で、かつ高齢化率が70%以上^(注)）。

（注）2015年推計では、存続危惧集落の高齢化基準を50%以上としていましたが、2020年農業センサスでの農業集落の平均高齢化率が山間農業地域では既に50%に達していること、また、高齢化率別の集落活動状況を見ても農業集落で急激に活動の停滞が起きているのは高齢化率が70%以上の集落であることから、今回の2020年推計では高齢化の基準を70%以上に引き上げて存続危惧集落を定義することにしました。

この定義に即して、2050年における各農業集落数を農業地域類型別に推計し、現状（2020年）の集落数と比較したのが図2です。これを見ると、存続危惧集落は、2020年の2,879集落から2050年には12,550集落へと4倍以上に増加すると見込まれます。このうち山間農業地域に限れば、地域の総農業集落数の4分の1に相当する6,511集落が存続危惧集落に該当すると推計されました。

また、極少規模集落が2020年の4,047集落から2050年には18,732集落に、超高齢化集落が4,731集落から39,614集落にそれぞれ大幅に増加すると見込まれました。加えて、人口激減集落が全農業集落の3割に当たる42,000集落出現するとともに、子どものいない集落も2050年には33,006集落と現在の2倍以上に増えると予測されました。

これら著しい機能低下や存続が危惧される農業集落の多くは、中間又は山間農業地域に所在しており、2050年での存続危惧集落の88.7%、極少規模集落の87.0%、超高齢化集落の73.8%、人口激減集落の73.3%、子どものいない集落の71.9%が中山間地域の集落です。しかしこの割合は、いずれも2020年から低下しており、農業集落の存続や機能維持が困難になると予想される集落が、平場の地域にも広がっていることを示しています。

なお、2045年の存続危惧集落数を前回の基準で推計し、2015年推計結果と比較すると、今回の方が2,917集落多くなります。両推計結果の差は特に中山間地域で大きく、同地域での集落人口の減少や高齢化の速度が、この5年間にさらに速まったことが確認されます。（客員研究員 橋詰 登）

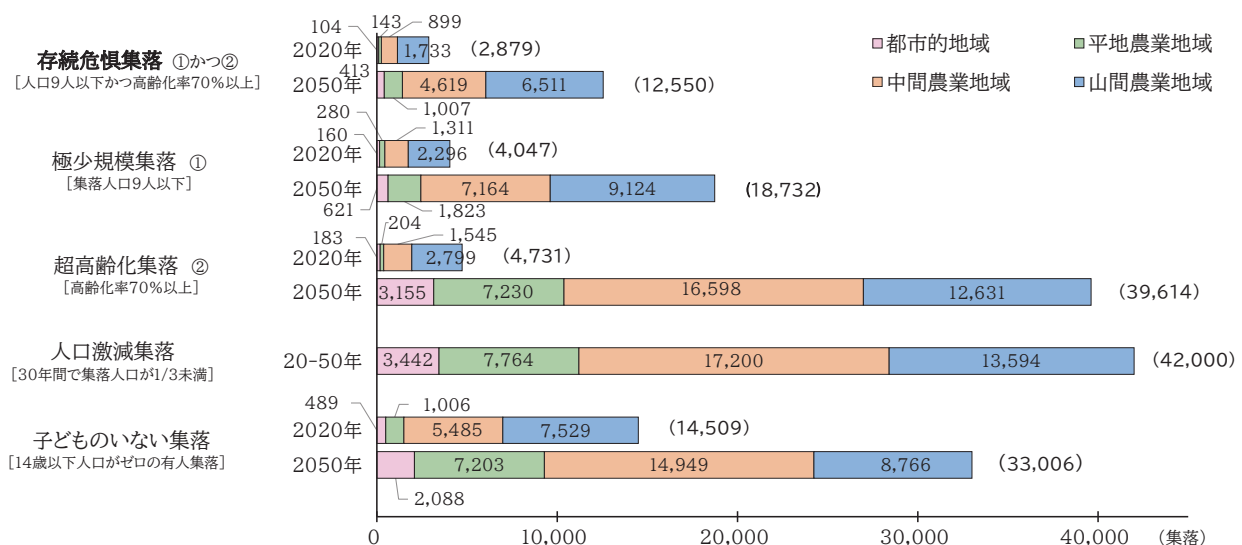


図2 人口減少と少子・高齢化の進行による農業集落の変容（全国：推計集落数）

資料：「地域の農業を見て・知って・活かすDB」（2020年集落基準）から作成。